

第31期 報告書

●2008年3月1日～2009年2月28日

イオン北海道株式会社

イオン北海道は、お客さまのニーズにスピーディにお応えし、『北海道でNo.1の信頼されるお店』をめざします。

代表取締役社長 植村忠規



平素より当社経営に関して格別のご支援をいただき、誠にありがとうございます。

「100年に1度の経済危機」と言われる経済状況の中、北海道の経済は国内でも最も厳しい状況下にある、個人消費においても、物価上昇・賃金の伸び悩みなどから生じる節約意識の高まりに加え、企業の業績悪化を背景とした雇用不安等により、消費者の意識は生活防衛行動へと急速に変化しております。

このような経済環境の中、当社の2008年度連結業績は、売上高1,568億50百万円、営業利益16億47百万円、経常利益9億31百万円となり、加えて、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で特別損失29億26百万円を計上した結果、当期純損失は20億13百万円となりました。また、予定していた特別利益等を計上できず無配となりました。

2009年度の業績見通しにつきましては、売上高1,510億円、営業利益17億20百万円、経常利益9億31百万円、当期純利益2億20百万円を予想しております。また、配当につきましては、引き続き無配とし、当期純利益は内部留保させていただきます。

この計画数値を実現させるため、今年度は、4つの施策について取り組んでまいります。

1つ目は、「収益構造の改革」です。今年度も売上高の前年数値の確保は厳しいものと判断し、売上高が前年の95%でも利益を確保できる体質に切り替えるため、今期は特に①販管

費の削減と②売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

2つ目は「売場の改革」です。①商品政策を見直し、競合との競争に打ち勝つための価格ラインの引下げを行うとともに、各社と差別化できる商品、サービスの開発を行います。また、②現状の売場、特に地方の中小型店の売場を再編成し、お客さまが求める食料品や実用品、地域にあった商品など新たな商品を取り込むとともに売場活性化を積極的に進め、スピードをあげて取り組んでまいります。さらに③マーケティングの改革としてカード戦略を推進し、安定的なお客さまの囲い込みをすすめてまいります。

3つ目は、「成長戦略」として、ネットスーパーの事業化に積極的に取り組んでまいります。今期は、第1四半期で計画店舗の導入を前倒しで完了させるとともに、取扱アイテム数の拡大や検索画面の改善などにもしっかり取り組み、さらに利便性を高めてまいります。

4つ目は、「環境・社会貢献活動への取り組み」です。今年度は、さらに行政との連携を強め、札幌市とまちづくりパートナー協定を締結して地域と共に行う環境活動の実践など、より豊かな社会の実現に向け、行政と協働で取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年5月

■決算総括（連結）

（単位:百万円）

	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
売上高	156,850	147,594
営業利益	1,647	2,362
経常利益	931	1,383
当期純利益	△2,013	3,585
総資産	101,957	96,571
純資産	14,421	16,717

注1：記載金額は、百万円単位を切り捨てて表示しております。

注2：当社グループは、当社および子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次の通りであります。

イオン北海道株式会社：総合小売業を北海道で30店舗展開しております。

有限会社ティーウイン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる不動産信託受益権を保有しております。帯広店については、当社は、信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

〈営業全般の状況〉

当社は、イオン北海道としての統合2年目を迎え、「利益を確保する体制づくり」、「成長に向けた経営基盤づくり」、そして「環境保全活動に対する取り組み」等を基本方針として営業活動に取り組んでまいりましたが、想定を上回る景況感の悪化と、当社の変化に対する対応が不十分であったことにより、売上高については、統合により増収ではありませんが、計画を下回る結果となりました。

衣料部門は、社会行事関連商材の強化を実施し、ランドセルやひな人形等社会行事に連動した商品は伸長いたしました。主力の婦人衣料を筆頭に全グループで苦戦いたしました。

食品部門は、お客さまの価格に対する意識が一層高まっていることもあり、トップバリュ商品の拡販や値下げを行いました。「内食傾向の強まり」という追い風もあってリカーや加工食品の売上は拡大しましたが、牛肉、鮮魚、果実等の売上は振るいませんでした。

■連結部門別売上高

（単位:百万円）

	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
衣料	40,157	46,245
食品	83,097	70,730
住居余暇	31,102	26,695
その他	2,492	3,923
合計	156,850	147,594

注1：記載金額は、百万円単位を切り捨てて表示しております。

注2：第31期よりイオングループの共通の商品分類に変更した数値になっております。

住居余暇部門は、食品同様に生活防衛意識に対する対応として、トップバリュ商品の拡販や値下げに努力を傾注いたしました。また、エコ意識の高まりから家庭でできるエコ商品の拡充を図り、自転車やコタツ等の補助暖房商品は好調でしたが、反面、不要不急の商品群であるAVや家電の売上は振るいませんでした。

販売費及び一般管理費については、売上高の確保が厳しくなかでも利益を確保すべく、経費削減を積極的に進め、特に、広告宣伝費やチラシ費などの販促関係の費用では、売上高比率2.0%運用を徹底し、大幅削減を実施いたしました。一方、人件費や設備費などの固定費的な性格の強い費用に関しては、売上高の減少に見合うだけの十分な削減には至らず、若干の削減に留まりました。結果、売上高の落ち込みによる営業総利益のマイナス分をカバーしきれず、営業利益では減益となりました。

財務諸表（連結）

■連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
売上高	156,850	147,594
売上原価	115,873	111,442
売上総利益	40,976	36,152
その他の営業収入	16,305	12,024
営業総利益	57,282	48,177
販売費及び一般管理費	55,634	45,814
営業利益	1,647	2,362
営業外収益	369	257
営業外費用	1,085	1,236
経常利益	931	1,383
特別利益	—	2,616
特別損失	2,926	1,844
税金等調整前当期純利益	△1,994	2,155
法人税、住民税及び事業税	93	77
法人税等調整額	△75	△1,508
当期純利益	△2,013	3,585

■連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,964	3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,837	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,877	△2,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少(△)又は増加額	2,004	△751
現金及び現金同等物の期首残高	7,420	7,582
会社分割による現金及び現金同等物の増加額	—	590
現金及び現金同等物の期末残高	9,425	7,420

■連結株主資本等変動計算書

第31期（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）	(単位:百万円)							
	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年2月29日残高	6,100	13,354	△1,268	△1,664	16,521	195	—	16,717
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△2,013		△2,013			△2,013
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△3	8	4			4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△289	1	△287
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,016	8	△2,008	△289	1	△2,295
2009年2月28日残高	6,100	13,354	△3,285	△1,656	14,513	△93	1	14,421

■連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
【資産の部】		
流動資産	30,852	30,841
(うちたな卸資産)	13,879	15,226
固定資産	71,104	65,730
有形固定資産	43,462	35,769
無形固定資産	2,042	3,408
投資その他の資産	25,599	26,551
資産合計	101,957	96,571
【負債の部】		
流動負債	59,704	52,542
固定負債	27,831	27,311
負債合計	87,536	79,854
【純資産の部】		
株主資本	14,513	16,521
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,285	△1,268
自己株式	△1,656	△1,664
評価・換算差額等	△93	195
純資産合計	14,421	16,717
負債及び純資産合計	101,957	96,571

財務諸表（単体）

■損益計算書

	(単位:百万円)	
	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
売上高	156,850	147,594
売上原価	115,873	111,442
売上総利益	40,976	36,152
その他の営業収入	16,305	12,024
営業総利益	57,282	48,177
販売費及び一般管理費	56,134	46,313
営業利益	1,148	1,863
営業外収益	704	542
営業外費用	962	1,052
経常利益	890	1,354
特別利益	—	2,616
特別損失	2,926	1,844
税引前当期純利益	△2,035	2,126
法人税、住民税及び事業税	93	77
法人税等調整額	△87	△1,520
当期純利益	△2,040	3,568

■貸借対照表

	(単位:百万円)	
	第31期 2008.3.1～2009.2.28	第30期 2007.3.1～2008.2.29
【資産の部】		
流動資産	29,882	30,857
(うちたな卸資産)	13,720	15,183
固定資産	71,539	60,970
有形固定資産	43,462	35,769
無形固定資産	2,042	3,408
投資その他の資産	26,034	21,792
資産合計	101,422	91,828
【負債の部】		
流動負債	59,129	47,731
固定負債	27,831	27,311
負債合計	86,961	75,043
【純資産の部】		
株主資本	14,553	16,589
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	△3,245	△1,201
自己株式	△1,656	△1,664
評価・換算差額等	△93	195
純資産合計	14,461	16,784
負債及び純資産合計	101,422	91,828

■株主資本等変動計算書

第31期（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年2月29日残高	6,100	13,354	△1,201	△1,664	16,589	195	—	16,784
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の取崩額			—					—
当期純損失			△2,040		△2,040			△2,040
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分			△3	8	4			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△289	1	△287
事業年度中の変動額合計	—	—	△2,044	8	△2,036	△289	1	△2,323
2009年2月28日残高	6,100	13,354	△3,245	△1,656	14,553	△93	1	14,461

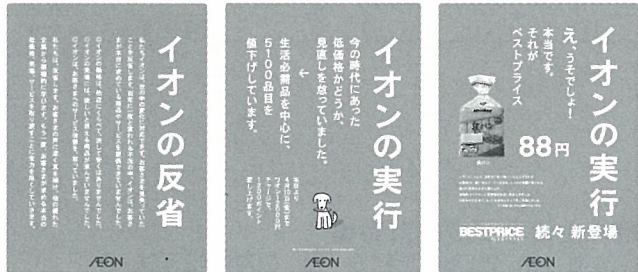
どんどん食べよう道産DAY
毎月第3土・日曜は「イオン道産デー」

また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」でも、「幌加内そば」、「根釧牛乳」、「ほしのゆめ（東川産）」など、北海道産の食材を使った商品を販売しております。

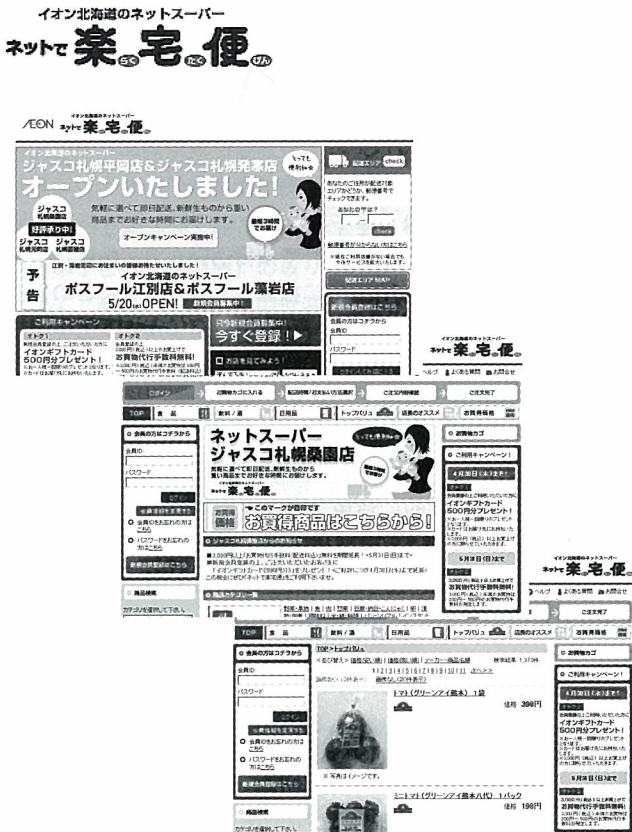
これからも、道産食材を使ったトップバリュ商品を増やしてまいります。



これからも、真の「お客さま第一」を追求してまいります。



イオン北海道は、これからも多様化するお客さまのライフスタイルにお応えべく、ネット事業を含めた様々なサービスの向上と開発に努めてまいります。



トピックス

札幌市と「まちづくりパートナー協定」を締結しました

イオン北海道は、1月23日札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。

札幌市に本社を置く当社は、地域社会の一員として、地域の発展に貢献する企業・お店づくりをめざし、かねてより地域文化振興のための活動拠点の提供や、地域名産品の販売をしております。また毎月11日の「イオン・デー」には、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や清掃活動など、地域社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進しております。このような取り組みを進める当社と、札幌市が掲げる「市民が主役のまちづくり」との思いが合致し、このたびの協定締結となりました。

これからも札幌市との連携を更に強化しながら、それぞれが有する機能を効果的に活用し、「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる札幌」のまちづくりに寄与してまいります。



認知症サポーターを養成します

イオン北海道は、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が協同で取り組んでいる「認知症サポーター100万人キャラバン」に参画し、認知症サポーターの養成を行います。この取り組みは、北海道が進める4万人の認知症サポーター養成に賛同するものです。2月5日には、従業員約100名が参加し、「認知症サポーター養成講座」および「キャラバン・メイト養成研修」を受講いたしました。その後、各事業所で「認知症サポーター養成講座」を実施し、2010年2月までに、北海道で約4千人の認知症サポーターを養成する予定です。

レジ袋無料配布中止の取り組みを全店で実施しています

昨年度より取り組んでおります食品レジ袋無料配布中止の実施店舗が、昨年11月20日ポスフル名寄店、11月21日ポスフル紋別店、ポスフル根室店、ポスフル厚岸店の4店舗のスタートにより道内30店舗全店での実施となりました。

食品レジ袋無料配布中止の取り組みは、CO₂の削減、環境保全をめざし、地域の市民団体や自治体の皆さまのご協力のもと、食品売場のレジ袋の無料提供を見直すことで、買物袋持参率の一層の向上を図っていくものです。これからも地域社会の一員として、CO₂排出量の削減をめざした活動に積極的に取り組んでまいります。



クリーン&グリーン活動

昨年10月11日、札幌市を流れる豊平川河川敷の大規模な清掃活動を実施しました。

イオングループ各社では、毎月11日の「イオン・デー」に、地域のボランティア活動「クリーン&グリーン活動」として清掃活動を行っております。「3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進月間」にあたる10月には、活動範囲を拡大して清掃活動を行っています。今回で豊平川清掃活動も7年目となり、約450人の従業員ボランティアが集まりました。

これからも地域の皆さまとともに、環境活動に積極的に取り組んでまいります。



トピックス

「陽だまり」に福祉車両を贈呈しました

イオン社会福祉基金は、昨年11月、NPO法人名寄心と手をつなぐ育成会「陽だまり」に、名寄市を通じて福祉車両1台を贈呈いたしました。

当基金は、全国の障害者の自立と社会活動への参加を促進し、障害者の福祉の向上を図ることを目的に設立され、当社を含むイオン各社の労使双方が、従業員一人当たりそれぞれ毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てて基金としております。

昨年度は全国で5台の福祉車両を贈呈し、その中の1台を名寄市のNPO法人名寄心と手をつなぐ育成会「陽だまり」に贈呈いたしました。



「フリース・ビズ」を実施

地球温暖化防止の取り組みの一環として、この冬、イオン北海道では「フリース・ビズ」を実施しました。本社従業員が、保温性があり軽く動きやすいプライベートブランド「トップバリュフリース」を着用し、館内の暖房温度を約3度下げようという取り組みです。

財団法人省エネルギーセンターによりますと、長袖のシャツとズボンを着用したときの快適な室温は22度ですが、その上に長袖のセーターを1枚着ると室温を20度にしても快適に過ごせるとの見解です。

この軽量で保温性が高く、丈夫で着脱も容易なフリースジャケットの着用「フリース・ビズ」を、冬季に適したビジネススタイルとして提唱いたします。

「がんばろう日本！とことん価格」で生活応援

昨年10月18日から、食料品・家庭用品・衣料品を、現状の店頭価格から10～30%値下げする「がんばろう日本！とことん価格」を実施しました。

これまでも生活応援の一環としてプライベートブランド「トップバリュ」やNB商品の値下げや価格凍結をはじめ、お客さまにお買得な商品をご提供いたしてまいりましたが、「がんばろう日本！とことん価格」の取り組みは、お客さまの生活応援に向けて、商品調達コストの低減、グループのスケールメリット、円高メリットの還元をはじめとする、イオングループの総力を結集してえられる原資をもとに、価格の引き下げを行う、イオングループならではの取り組みです。

当社は、今後もお客さまに価値ある商品をお買得価格にてご提供できるよう、様々な取り組みを実施してまいります。

株小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権について

株式会社小樽ベイシティ開発から札幌地裁に申し立てられた特定調停手続きを通じて、2008年3月に株式会社小樽ベイシティ開発との間で中間合意に達しておりました、当社が有する別除権付債権の取扱いにつきまして、その後、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、2009年1月に、札幌地裁への調停手続きの申し立てが取り下げられました。

株主優待制度

株主優待券の贈呈

【対象となる株主さま】

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上を保有する株主さまを対象とします。

【株主優待券】

年1回1単元（100株）以上保有の株主さまに優待券を贈呈します。



【優待券のご利用方法】

1,000円お買上ごとに100円券1枚がご利用いただけます。

【株主優待券のご利用可能店舗（2009年5月現在）】

弊社直営店舗のジャスコ、ボスフル、イオンスーパーセンターのほか、全国11社（※）が運営する、ジャスコ、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、メガマートなどの直営店舗でご利用いただけます。但し、酒類、タバコ、切手、印紙、ハガキ、商品券、プリペードカード、その他各社の指定する商品にはご利用できません。また、専門店でのご利用はできません。

- ※ イオンリテール(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋

【株主優待券の有効期限】

有効期限は発行後1年間とし、株主優待券に記載されている期限とします。

イオンラウンジのご利用

【対象となる株主さま】

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上を保有する株主さまを対象とします。

【イオンラウンジのご利用方法】

全国のイオングループ115施設に開設している「イオンラウンジ」をご利用いただけます。イオンラウンジでは、お買物の合間にゆっくりおくつろぎいただくためにラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しております。イオンラウンジ設置店舗にてカードをご提示の上、お気軽にご利用くださいませ。



【ご利用カード（株主さまカード）の有効期限】

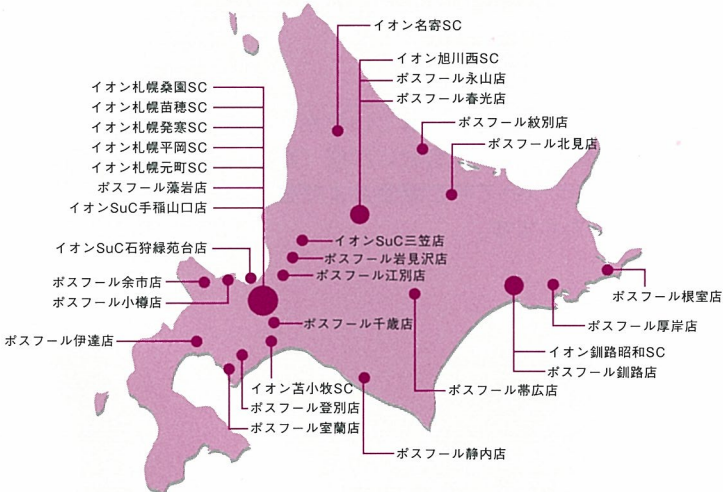
有効期限は発行後1年間とし、ご利用カードに記載されている期限とします。

会社データ

■会社概要

●社名	イオン北海道株式会社
●代表者	植村 忠規（代表取締役社長）
●本社	〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10 TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
●事業内容	総合小売業
●設立	昭和53年4月5日
●資本金	61億43万円
●上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 （証券コード7512） 札幌証券取引所
●決算期	2月末日
●売上高	1,568億円（2008年3月～2009年2月）
●店舗数	30店舗
●従業員数	7,561名
●主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、北洋銀行、 住友信託銀行、北海道銀行、農林中央金庫、 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、 北陸銀行

■店舗情報



■取締役・監査役（2009年5月28日現在）

代表取締役社長	植 村 忠 規
取締役常務執行役員 営業本部長	上 西 啓 一
取締役常務執行役員 商品本部長	竹 越 彰
取締役執行役員 管理本部長 企業倫理担当役員	天 廣 俊 彦
取締役執行役員 管理本部 総務部長	清 水 信 昭
取締役執行役員 営業本部 第一事業部長 兼SuC事業部長	岡 野 文 彦
常勤監査役	小笠原 博
監査役	藤 永 信 義
監査役	市 河 昭
監査役	古 原 伸 一

注：市河昭氏、古原伸一氏は社外監査役であります。

■執行役員（2009年3月1日現在）

執行役員 営業本部 第二事業部長	橋 本 優
執行役員 営業本部 第三事業部長	富 永 正 司
執行役員 営業本部 SC事業部長	水 野 良 三
執行役員 営業本部 副本部長	林 一 昭
執行役員 管理本部 CS・社会貢献部長	大 野 芳 高
執行役員 営業本部 食品商品部長	熊 谷 一 弘
執行役員 経営企画室長	竹 垣 吉 彦
執行役員 営業本部 営業企画部長	伊 藤 智 之

■株主メモ

- 事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
- 定時株主総会 毎年5月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまの住所変更等のお届出およびご照会
は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されて
いない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告方法 当社ホームページに掲載する。
http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった
株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特
別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住
所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

イオン北海道株式会社

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1-10
TEL 011-865-4120 FAX 011-865-4131
URL <http://www.aeon-hokkaido.jp/>